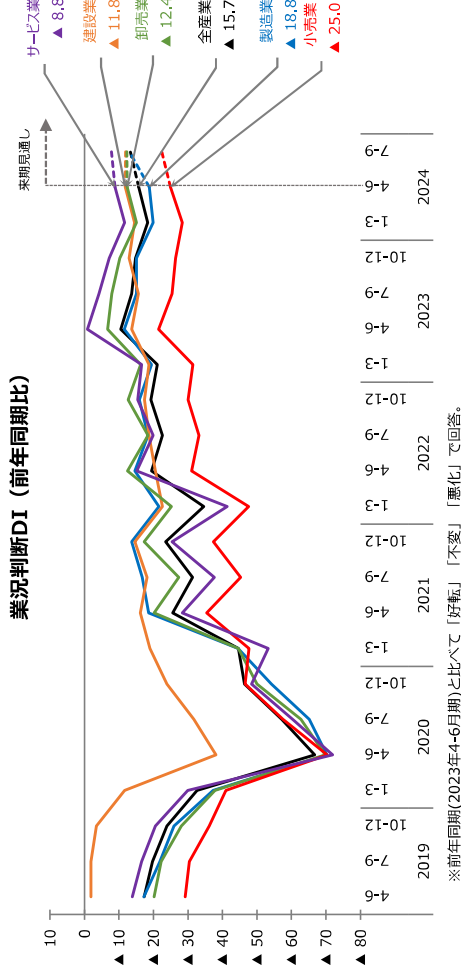


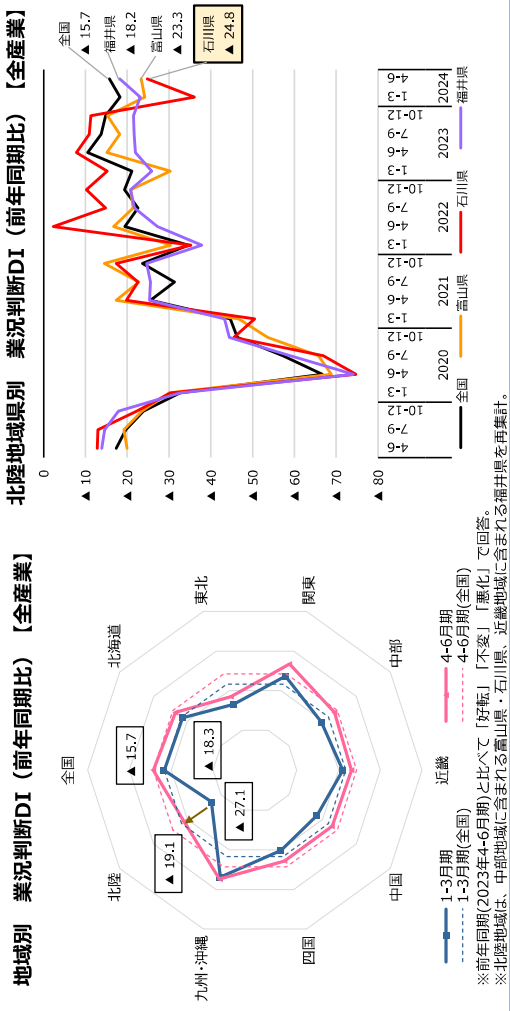
1. 業況判断DIは、4期ぶりに上昇

全産業の「業況判断DI（前年同期比）」は、前期（2024年1-3月期）から2.6ポイント増（▲15.7）と4期ぶりに上昇。産業別では、小売業で3.4ポイント増（▲25.0）、サービス業で2.9ポイント増（▲8.8）、建設業で2.7ポイント増（▲11.8）、卸売業で2.7ポイント増（▲12.4）、製造業で1.1ポイント増（▲18.8）と全ての産業で上昇。来期見通しは、全産業で上昇し、産業別では、建設業を除く4産業で上昇の見込み。



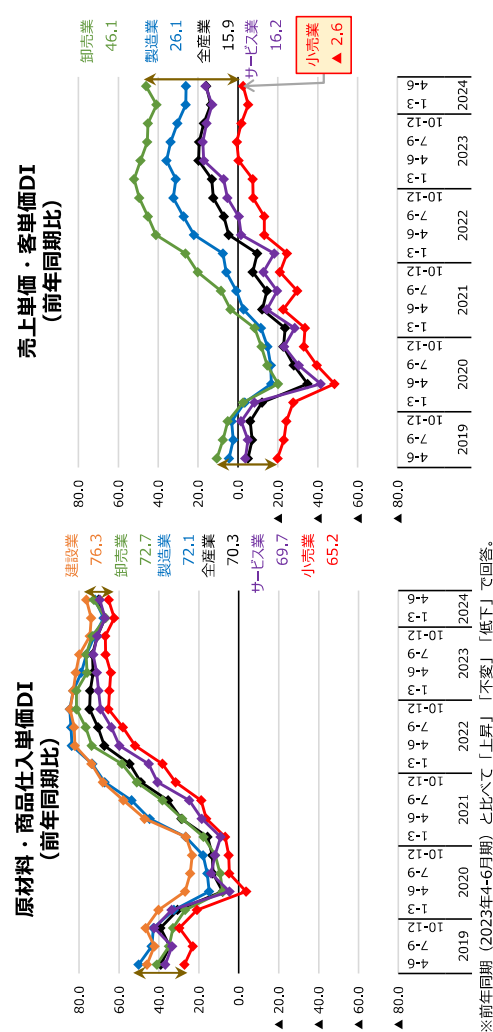
3. 北陸地域の業況判断DIは、他地域に比べて上昇

全産業の「業況判断DI（前年同期比）」について、北陸地域では、令和6年能登半島地震の発災後の前期に比べDI値が8.0ポイント増（▲19.1）と上昇したが、全国の水準には至っていない。県別では、石川県が11.0ポイント増（▲24.8）と大きく上昇したが、令和6年能登半島地震前の水準には至っていない。



2. 売上単価・客単価DIは、産業別の格差が拡大

「原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）」は、産業間の格差が相対的に縮小し、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」に比べ高水準が続いており、いずれの産業においても上昇感が強まった。一方、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は、小売業のみが▲2.6とマイナス圏となっており、コロナ前に比べて産業間の格差が拡大している。



4. 中小企業のコメント

- ◆諸物価の急激な上昇に際して製品価格の改定が間に合わず、極端な粗利の低減が経営を圧迫している。徐々に粗利の低下は解消するはずだが、原材料、染色価格の一層の上昇を懸念しています。[ネクタイ製造業]
- ◆3月にはコロナ前に持ち直した兆しがあったが、4月に入り急に注文数が落ち込んだ。材料は価格転嫁が容易だが、間接的な光熱費や油、設備部分などの値上げまでは価格転嫁できない。[金属プレス製品製造業（アルミワム・同合金を除く）]
- ◆能登半島地震に伴う催事や北陸応援による観光客増の影響もあり、売上・業況は好転している。[塩干・塩蔵食品小売業]
- ◆賃上げによる人件費のほか、原材料価格、光熱費やガソリン代、外注費など幅広く上昇しており、価格転嫁しているものの、利益を圧迫している。[一般管工事業]

- ◆観光客も増えてきている為、前期と比較して売上は増加傾向にある。又、相次ぐ商品の値上げに伴い、販売単価も上昇している為、売上が好転している。[米麦卸売業]
- ◆冷蔵庫の入れ替えに踏み切ったものの、それに見合った結果が得られず不安が募る。加えて2024年夏の影響で既に売り場が空になった。更にコストが上れば、商品への価格転嫁は避けられず、厳しい状況が続く。[各種食料品小売業]
- ◆新幹線が敦賀まで延伸し、メディアなどでクロースアップされたことにより、関東圏のみならず、関西、中京を含み地域の顧客の動きが活発化されて、集客につながっている。[旅館、ホテル]
- ◆コロナ後の反動的な教育旅行の伸びが一時的に一段落し、コロナ以前のペースに戻ったようだ。田舎で国内旅行の需要増の兆しがあり、夏の集客増が期待できる。[他に分類されない娯楽業]

【調査要領】
1.調査時点 2024年6月1日時点
2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数17,959、有効回答率95.3%）
3.自由回答数 3,902件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」pp.79-80に掲載）
※中小企業景況調査の自由回答（フリーコメント）項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。